Leadership of the London City Banking Group in England and Wales from the late 19th Century to the Early 20th Century:For a Step of Analysis of ‘Banking Elites’(5)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/46546

19世紀末から20世紀初めにかけてのロンドン・シティのバンカー集団の国内における指導力

――「銀行エリート」分析の一階梯として⑸――

中　島　健　二

19世紀中頃（1820～70年代）のイギリスにおける伝統的なバンカーと株式銀行の競合－「銀行エリート」分析の一階梯として⑴，⑵
（以上　第34巻第２号，第35巻第１号）

19世紀末から20世紀初め（1880～1910年代）のイギリスにおける株式銀行の発展と銀行エリートの構造－「銀行エリート」分析の一階梯として⑶，⑷
（以上　第36巻第１号，第36巻第２号）

はじめに

拙論「19世紀中頃（1820～70年代）のイギリスにおける伝統的なバンカーと株式銀行の競合」（以下，第１論文）では，個人経営の伝統的なバンカーが新興の株式銀行と競合し，しだいに押されるようになった19世紀中頃のイギリスの銀行業界の模様を概観した。しかし，こうした競合関係にあって，この時代の銀行エリートといいうるのは，依然として伝統と格式によって顧客の信頼を得ることができたロンドンのプライベート・バンカーであった。ロンドンを拠点とするマーチャント・バンカーもまた個人経営の伝統的なバンカーであった。

続編の「19世紀末から20世紀初め（1880～1910年代）のイギリスにおける株式銀行の発展と銀行エリートの構造」（以下，第２論文）では，伝統や格式のみがしだいに銀行エリートの条件ではなくなっていった19世紀末から20世紀初

めの銀行エリートの構造を分析した。しかし，このような趨勢にあっても，イングランド銀行の金融政策(金融危機への対処，バンク・レートの設定，金準備の積立,手形割引やローンなどの貸付政策など)に関与することによって銀行エリートの立場を保持することができたのは，ロンドンの有力なマーチャント・バンカーとプライベート・バンカーであった。株式銀行は資金運用量において，これらの銀行エリートを上回る実力を身に付けていったにもかかわらず,イングランド銀行と敵対的な関係にあったことから,銀行エリートの環には加わることができずにいた。さらに，このことは，イングランド銀行が中央銀行として，銀行業界の諸利害を調整するために，銀行業界の各方面の代表の意見をバランスよく吸い上げる組織にまでは成熟していなかったことをも意味する。それが株式銀行の不満を高めたのであるが，その不満は容易には解消できなかった。

この論文(Ⅲ節は次号)では，このような銀行エリートを含み込んだ，より広いカテゴリーであるシティのバンカーを主体に据えて，19世紀末から20世紀初めにかけて，彼らがイギリス国民の信頼をどのように獲得していったのか，金融・通貨・貿易・財政等の諸分野における国の政策とどのようにかかわっていたのかということを論じる。すでに第1論文の冒頭で述べたことであるが，筆者はイギリスの金融業者が政府の政策立案への関わりや自らに対する国民のイメージの形成などを通じて，どの程度イギリス社会における指導力(同意，信頼，尊敬に基づく影響力の行使)を得ていたのかということに関心をもつものである)。したがって,この論文は先の2つの論文を踏まえて,この問題意識に直接沿ったものとなる。

ここでまず，銀行エリートの定義を再設定しておく。これまでの論考では,第一に，19世紀中頃のイギリスの銀行エリートを，伝統と格式を誇るロンドンの名望家的なプライベート・バンカーとマーチャント・バンカーとして定義した。これはたんなる定義にすぎないが，これを出発点とする考察を通じて明らかになったのは，株式銀行がその経営の不安定性ゆえに彼らに対する人々の不信感を依然として払拭することができなかったということであり，このことをもって出発点の定義の有効性が認められると筆者は考えている。第二に，19世紀末から20世紀初めのイギリスの銀行エリートを，金融政策の

中枢であるイングランド銀行の政策に強く関与することができたバンカーとして定義した。この時代には金融政策やそれを所掌する中央銀行の骨格がしだいに固められていったのであるが，株式銀行はやはりこの銀行エリートの範疇に入る存在ではなかった。定義は変わったが，株式銀行は銀行エリートのサークルに加わることができなかった。

この論文は，19世紀末から20世紀初めの銀行エリートを，バンカーと政府・国民との関係から生成されるものとして，定義する。それは一種の理念型である。すなわち，銀行エリートとは，その名望家的あるいは／かつ金融業の専門家としての品行，規範，能力をもって国民の信頼と尊敬を獲得することによって，銀行の利害と国民の利害が一致しているという合意を獲得するとともに，このような社会的に安定した行動基盤の上に，政府や政党への働きかけや関与を通じて，政策の実現とその遂行に自らの影響力を行使することのできるバンカーのことをいう。

ところで，このようなバンカーの拠点がロンドン・シティに置かれていたということは，ここまでの論考からして，容易に理解することができるであろう。ただし，「シティ」には狭義のシティ地区だけではなく，ウェスト・エンド地区なども含まれている。また，ここで銀行エリートであるかどうかの分析の対象として設定される集団には，第2論文で銀行エリートとして取り上げたイングランド銀行理事，有力なマーチャント・バンカー，プライベート・バンカーだけではなく（彼らはイングランド銀行の金融政策への強い関与という定義に基づく銀行エリートである），それ以外のマーチャント・バンカー，プライベート・バンカー，かつてのプライベート・バンカー，さらには株式銀行取締役，株式銀行経営者，ロンドン証券取引所を拠点とするブローカー，手形割引業者，その他シティの金融業にかかわる者たちが含まれる。もちろんこのような集団を設定したからといって，シティのバンカーが一致団結して国の政策に関与していたわけではなかった。Ⅲで論じるように，個々のバンカーの利害は複雑にからまりあっていた。しかし，彼らが同じ集団に属するものとして国民にイメージされていたことも事実であり，また国政への関与にあたっては，バンカーの多数が自由主義的な政策に利益の一致点を見いだし，それを推進しようとしたことも事実である。シティが高度に同質的な利害集団

ではなかったことを理由に，それを分析の一単位として設定するアプローチを認めようとしないドーントンの主張は受け入れがたい(Daunton ［1989］)。

Ｉでは，19世紀中頃以降，土地貴族がイギリスの指導的階級としてしだいに後退していくかたわらで，中産階級の上層部に属する実業家，とりわけバンカーの富と政治力が高まっていったことに注目する。経済力を高めていったバンカーは土地貴族のライフ・スタイルを模倣し，田園に大きな地所を購入し，土地貴族との縁戚関係を深めるなど，土地貴族と「融合」していった。ここで融合とは，バンカーが伝統的なエリートである土地貴族のライフスタイル(田園生活，狩猟，スポーツ，芸術家の庇護，美術品収集，子弟の教育スタイルなど)を模倣し，さらに土地貴族との婚姻などを通じて，社会階層の上昇を遂げていったことをいう。また，19世紀末になると，バンカーを含む実業家の中産階級からも政治家が輩出されるようになった。第２論文で見たように，銀行業界の内部では，イングランド銀行の金融政策への関与をめぐって，一部のプライベート・バンカー，マーチャント・バンカーと台頭する株式銀行との間で対立と緊張が続いた。しかし，このような対立と緊張を内部に抱えながらも，シティのバンカーの多くは土地貴族に社会的文化的に融合していった。そして，シティのバンカーは土地貴族とのつながりを強化することによって，銀行業界を超えて，国民的な次元において，土地貴族の伝統的な格式と威信をみずから身にまとうようになった。

しかし，Ｉでは，次のことも確認される。すなわち，バンカーは土地貴族に接近しつつも，自らのビジネスを追求し続ける存在であることに変わりはなかった。そうであるからこそ，たとえシティのバンカーが土地貴族の名望に連なることに成功していったとしても，彼らに対する国民の感情は複雑であり，虚業と受け止められかねない金融で蓄財していたバンカーが国民から全幅の信頼を与えられることはなかった。IIではこのことを明らかにする。シティのバンカーのイメージに名望家的な要素が抜きがたく入り込んでいったとしても，いやそうであるからこそ，彼らに対する国民の不信感を払拭することは容易ではなかった。そうした状況にあって，依然として国政の中枢を担っていた土地貴族は，バンカーにとってはありがたい存在であった。19世紀の３度にわたる選挙法の改正によって有権者の範囲は拡大していったが，

国民の多くは土地貴族階級から輩出される指導者に国の政治を託しつづけた。とはいえ，バンカーと貴族は一体化したわけではない。はたしてシティのバンカーは政策の形成にあたって国民に対して高度に効果的なリーダーシップを発揮したのであろうか。こうしてⅢの論点が導出される。

Ⅲでは，シティのバンカーが具体的に国の政策にどのように関与していたか，政党とどのような関係にあったのか，その実態を見る。彼らが全体的に自由主義的な通貨・貿易・財政システムを指向していたことは事実であるが，彼らの利害関係は個々の事案をめぐって複雑に錯綜していたために，国の政策への関与にあたって彼らはかならずしも際だった組織力を発揮したわけではなかった。シティのバンカーが一糸乱れぬ結束を誇り，国の政策を操っていたという構図は成立しない。たしかに，シティの総意によるものではないにせよ，ある程度共通の利益が見いだせるところでは，バンカーが銀行業界出身の議員，圧力団体，キャンペーン，政界との個人的なコネクションなどを通じて，専門的な立場から，その利益にかなう政策を実現しようとしたことは事実である。しかし，それはおおむね専門家としてのアドバイスにとどまるものであった。これらのことから，彼らの国政におけるリーダーシップはやはり十分に発揮されたわけではなかったというべきである。

Ⅰ．バンカーと土地貴族との関係

イギリスでは爵位貴族が上院議員になるという特権が長らく続いてきた。歴史を振り返ると，19世紀，ヨーロッパ大陸で革命の嵐が吹き荒れたときにも，イギリスでは貴族と国民との間に解決不可能な対立が発生することはなかった。イギリスの政治革命はすでに17世紀に起きており，貴族はその時代を乗り切っていたのである。そのため，生得権という貴族の権利が保障された。むしろ国民は自分たちにも社会的上昇が可能だという期待感を込めて，貴族に敬意を払い続けた（ブッシュ，22）。この節では，爵位や称号をもち，大土地を所有する貴族だけではなく，爵位や称号をもたないが，比較的大きな土地を所有するジェントリ層も，広く「土地貴族」という階層のなかに含めることとする。ジェントリ層の一部も，バロネット（准男爵）やエスクワイヤ

(従士)という称号を世襲する貴族に属する。このような土地貴族が所有する土地面積はおおむね1,000～2,000エーカー以上であった(Thompson[2001], 52)。貴族とジェントリからなる土地貴族は,名望家としてのジェントルマン階級とほぼ重なる集団である。

土地貴族のなかには地代収入に依存し，安逸をむさぼる者もいたが，その反対に，すでに18世紀末から，自らの所有地の農業改良に対してだけではなく，商工業にも積極果敢に投資する事業家として発展していった者が少なからずいた。ただし，商工業への投資といっても，当初その中心は都市で勃興しつつあった製造業ではなく，自らの所有地に建設されようとしていた道路,運河，鉄道，あるいは石炭をはじめとする鉱業への投資であった。石炭事業については，たとえば，貴族企業の「ヒーロー」ともいうべき人物であったロンドンデリー卿(Lord Londonderry)は1820年代末にシーハム港を建設し,その近くにある炭田を開発した(投資額50万ポンド)。また，デュラム公(Earl of Durham)は６つの鉱山を所有し，そこに38万ポンドを投資した(Cottrell[1979], 29)。土地貴族の投資先が都市の製造業へと拡大していったのは，19世紀中頃からの株式会社の増大と株式市場の発達にともなってのことであった(Thompson[2001], 28-29；37-38)。このようにして，土地貴族のなかには,イギリスの工業化と都市化に間接的に関わりながら，そこから大きな収入を上げる者もいた。

しかし，こうした収入はイギリスの貴族にとってあくまで副次的なものであった。土地貴族の地位が大きく揺らいだのは19世紀末から20世紀初めにかけてのことであった。まず，1870年代以降の長期的な農業不況と地価の深刻な下落が土地貴族の伝統的な資産価値に打撃を与えた。1875年から1885年まで,地価は８％,地主の収入は７％,地代は10％もの下落を見た(Feuchtwanger, 116)。イングランドとウェールズの地代が1870～74年から1900～1904年の間に29％も下落したという試算もある。国民経済全体としては,ディーンとコールの統計がある(**表１**)(Deane and Cole)。それによると,イギリスの国民資本構成における土地の比率は1832年の54％から1885年の18％に大きく減少し,1912年には７％に落ち込んだ(農場の比率はそれぞれ９％，5%，3%と下落した)。特定の地域については,たとえばケンブリッジシャーの地代が1870年か

ら1896年の間に約35％下落し，その結果，第５代エイズベリ侯爵の地代収入は1867年の38,000ポンドから1896年の17,700ポンドに下落している。このような苦境のなかで，土地貴族は土地収入の相対的な低下を相殺するために，1880年代から海外の金鉱山や国内の製造企業も含めて，広く証券投資に高収益を求めるようになった（Armstrong，121; 水谷，168）。

表１：イギリスの国民資本構成（1798－1927年）（a）

（%）

	1798	1812	1832	1885	1912	1927
土地	(b) 55.0	(b) 54.2	(b) 54.1	18.1	6.9	4.0
建物	13.8	14.9	14.1	22.1	25.9	22.1
農場	8.7	9.3	9.2	5.2	2.5	2.3
外国証券	20.8	19.8	(d) 4.7	8.2	12.0	7.6
国内鉄道			16.2	10.5	9.3	4.6
商工業金融資本				30.2	33.7	47.2
公的資産（c）	1.7	1.8	1.7	5.7	9.7	12.3
全国民資本（a）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注）（a）国民負債と動産は除く。（b）立木は工業資本に含まれ，除外。（c）道路と軍事関連資産は除く。（d）イムラーによる対外債権のストック収支（accumulating balance）の算定値を利用したが，おそらくこの数値はやや高い。

出所）Deane, P. & W. A. Cole, p.271.

また，すでに1870年頃から，一般投資家の間で株式会社の信頼を高めるために，多くの貴族が株式会社の発起人や株主に名を連ねるようになった。1896年には，上院議員となることができる世襲貴族（ピア）の４分の１にあたる167人が株式会社の取締役に就任している（Wiener，12-13）。国内産業の将来的な成長を期待した製造業への投資も継続されたが，海外証券への投資やたんなる国内の株式会社の発起人や取締役への名目的な参画などは，そうした産業投資とは自ずと性格を異にするといっていいであろう。いずれにせよ，資産運営のこのような多様化は土地収入の伸び悩みが促したものであり，それを押しとどめることは困難であった。

土地貴族の資産の一部がシティを通じて証券投資に向けられるようになった典型的な例として，ドーントンは第８代デヴォンシャー公（Duke of Devonshire）を挙げる。同公が1891年に爵位を継承したときに，土地からの収入はすでに思わしくなく，所有地における造船や鉄道のベンチャー事業への

投資という先代の試みも放棄された。そこで，彼は大規模に土地を売却し，それを証券投資へと切り替えていった。その結果，第１次世界大戦前には，収入の30％が配当や利子によるものとなっていた。第２代レチェスター伯(Earl of Leicester)も同じような投資行動をとった。その所有地(Holkham)からの純収入は1870年代の10年間の約75万ポンドから1890年代の10年間の約36万ポンドに低下したが，土地以外の収入は1860年代の0.6％から1880年代の49％に増大した(ただし地代は名目額で示されているが，当時はかなりのデフレ傾向にあったことに注意する必要がある)。また，第３代ヴェルラム伯(Earl of Verulam)の例も興味深い。1889年の同家の支出が15万ポンドであったのに対して，収入はおよそ14万ポンドにすぎなかった。そこで1895年に第３代が相続したときに，彼はシティに金をつぎ込むことで財産を立て直そうとした。その投資戦略は奏功し，ヴェルラム伯は1913年には13社の取締役となり，取締役としての収入と各種の配当が同家の収入のおよそ３分の１を占めるまでになった。ちなみに，ヴェルラム伯の娘はシティの国際金融業者のアーネスト・カッセル(Earnest Cassel)の甥と結婚している(Daunton［1992］：126)。

地代収入の減少に追い打ちをかけるように，19世紀末以降の自由党政権が土地貴族の経済力を脆弱化する一連の政策を主導していった。ローズベリー内閣のウィリアム・ハーコート(William Harcourt)蔵相による1894年の累進的な相続税の導入はその一つであった。この税制改革で，動産相続税と不動産相続税が一つにまとめられ(不動産は時価で評価された)，１％～８％の累進税率が設定された。それに先立つ1888年の保守党による税制改正では，不動産相続税は１％から1.5％に引き上げられただけであり(累進性なし)，動産相続税は３％に据え置かれた。相続不動産に収入の多くを頼っていた土地貴族は，1894年の税制改正で大きな打撃を受けた(Offer，205-206)。さらに，1908年に自由党の蔵相となったロイド・ジョージ(Lloyd George)が，高額所得者と大土地所有者の負担を増やす新税制案を通そうとして，保守党や貴族院との対立を深めながらも，最終的に超過所得税と地価税の新設や相続税の累進性の強化などを新機軸とする1909／10年度予算(いわゆる人民予算：People's Budget)の成立にこぎつけた(人民予算についてはⅢ⑶で論じる)。また，人民予算成立の翌年(1911年)には，上院の審議権の縮小(予算案の拒否権

の廃止）を盛り込んだ議会法が成立した。この議会改革によって，立法府における貴族の権限も後退を余儀なくされた（Checkland，176）。

このような動きのかたわらで，ジェントリより下の階級への叙爵が増えていった。すなわち，1886～1919年に新設された非王室系爵位（117）のうち，45が実業家（産業資本家，商業従事者，金融業者など）に与えられた（Rubinstein［1993］：邦訳，252）。これらの実業家の多くは，いまだに田園の地所を所有していない新興の実業家であった。大地所をもたないままに爵位貴族となったこのような実業家は，1911年の上院（爵位貴族の特権の場であり，伝統的な土地貴族の牙城）に35名いた（Thompson［1977］，39；Pollard，231）。彼らは上院議員（総数570名）のなかではいまだに弱小勢力といってもよかった。しかし，このような伝統的なジェントルマン以外の者への大量叙爵という政策の転換が，「名誉のインフレ」をもたらしたことは否定できない。ただし，ブッシュは，ヨーロッパの貴族に関する一般論としてではあるが，生まれながらの貴族が新規参入の可能性と排他性とを合わせもつような存在であったと述べる。新参者がいたとしても，生まれながらの貴族はそうした連中との区別を保つことができたし，その一方で，平民の中の裕福で，精力的な者たちを味方につけることができた（ブッシュ，294-295）。

以上に挙げた一連の動きは，第１次世界大戦までに，土地貴族の経済的基盤，社会的権威，政治的権力を大きく損なう結果を招いた。それとは対照的に，実業家（金融業者，商業従事者，産業資本家）の資産は19世紀中頃から増大していった。土地貴族に代わって爵位を受けるようになったのはまさに彼らであった。新興の実業家が土地貴族のように田園の地所を手に入れる傾向については後述するが，この行動を一つの基準にすると，新興の実業家のうち，金融，銀行業，海外貿易，醸造業，法曹界で富を蓄えた者たちがまず19世紀中頃までに土地の購入を拡大していった。しかし，1860年代からは製造業者の台頭も著しくなった。1890年代以降になると，産業家のカントリー・ハウスの数がバンカーや銀行家などが所有するカントリー・ハウスの数を上回った。とはいえ，実業家のなかでも最上級の土地所有者は金融業者であった（Thompson［1988］，162）。

それに対して，イギリス住民の遺贈資産（動産）の推移を調査し，それに大

規模地主の土地資産の推移を照合させたルービンステインは，実業家のなかでも金融業者と商業従事者が19世紀中頃以降に比較的多くの富を形成していったことに着目する。まず，土地貴族と実業家全体を比較すると，土地貴族が最富裕者（土地貴族の場合は土地資産，それ以外の場合は動産100万ポンド以上）の過半数を占めたのは，せいぜい1880年代までであった。すなわち，1858～1879年の期間では，大土地所有者は最富裕者の約80％を占めていたが，1900～1914年の期間になると，その割合は27％に急落している。その穴を埋めたのがおもに実業家であったことは言うまでもない。次に，動産所有を基準とする実業家の富裕者のなかでも，金融業者と商業従事者の富の形成の勢いがめざましかったことは，次のデータからうかがうことができる。すなわち，1880～1899年の期間に100万ポンド以上の動産を遺した者（Millionaires）のうち，製造業者，食料・飲料・タバコ，商業（金融業を含む）の割合はそれぞれ，37％，24％，39％であり，1900～1914年の期間ではそれらがそれぞれ27％，19％，52％と推移している（**表２**）。このように，一般的な傾向として，土地貴族以外の資産家の数は増えていったのであるが，その多くはロンドンやリバプールなどの都市に居住する商業・金融業者のなかから輩出された。とくに，商業・金融業の中心であるロンドン（そのなかでもシティ）への富の

表２：資産保有者の職業別分布（1809－1914年）

単位：時期区分ごとの土地をのぞく資産保有者数。（ ）はその比率（%）

Millionaires	1809-58	1858-79	1880-99	1900-14
製造業	5 (55.5)	13 (43.3)	22 (37.3)	20 (27.4)
食料，飲料，タバコ	0 (0.0)	1 (3.3)	14 (23.7)	14 (19.2)
商業	3 (33.3)	16 (53.3)	23 (39.0)	38 (52.1)
専門職，公務員，軍務	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)
土地	181	117	38	27
Half-Millionaires	**1809-58**	**1858-79**	**1880-99**	**1900-14**
製造業	11 (22.9)	32 (31.7)	60 (38.0)	59 (32.6)
食料，飲料，タバコ	1 (2.0)	2 (2.0)	23 (14.6)	22 (12.2)
商業	28 (58.3)	60 (59.4)	66 (41.8)	91 (50.3)
専門職，公務員，軍務	8 (16.7)	7 (6.9)	9 (5.7)	9 (5.0)
土地	349	165	137	80

注）この表はイギリス人の男性の資産保有者のみを含む。女性，イギリスにかなりの資産を残した外国人は含まない。

出所）Rubinstein, W. D., 1980, p.60.

局在は顕著であった。すなわち，最富裕層（動産100万ポンド以上を遺した者）の出身地を見ると，1880～1899年の期間では，ロンドンが39%（そのうちシティのみで20%）を占めていたが，1900～1914年の期間になると，それぞれ57%（34%）と増大している（表３）（Rubinstein［1977］，100-106）。

また，ルービンステインは1806年から1911／12年の中産階級（実業家，専門職）の所得税を調査し，それをもとにして地域ごとの中産階級の所得比率を示しているが，それによると，1870年代後半からのメトロポリス（商業・金

表３：土地以外の資産保有者の出身地と死亡年代別の分布（1809－1914年）

地域	1809-58	1858-79	1880-99	1900-14
City of London	4	14	11	24
Other London	1	2	9	15
Outer London			1	1
Greater Manchester		2	2	2
Merseyside		1	8	2
West Yorkshire		2	2	4
South Yorkshire				
West Midlands			2	
Tyneside		1	1	4
Clydeside		2	4	8
East Anglia		1	1	
Bristol			1	5
South-West England				
Other South England				
Ribblesdale	1		1	
Mid-Lancshire			1	
Notts/Derby/Burton	1	1	4	1
Other Midlands			2	
South Wales	1	2	2	1
Tees-side			1	1
Humberside				
Other North England				
Edinburgh				1
Other Scotland		1		
Belfast				1
Dublin		1		
Other Ireland			1	
Totals	8	30	54	70

出所）Rubinstein, W. D., 1977, p.105.

融の中心であるロンドンを含む）の比率が顕著に伸びており，1890年頃にはイギリス全体の43％程度に達している。それとは対照的に，製造業の中心であったヨークシャーとランカシャーを合わせた比率については，1860年頃の約23％がピークであり，その後は漸減している（Rubinstein［1990］，65-66）。

ここでもう一つ，間接的ではあるが，商業従事者のなかでも金融業者の富の形成が大きかったことを示す資料を示す。バージョフは，1870～1914年に現役であったバーミンガム，ブリストル，マンチェスターの実業家のなかから，資産と知名度を基準として，1,328人の実業家を選び出し，その学歴を調査した。その結果，学歴が判明しなかった者（574人）をのぞいた者のうち，18％がパブリック・スクール出身であった。しかし，その内訳を見ると，金融業者が39％であったのに対して，大規模製造業者，その他の製造業者，商業・輸送業者がそれぞれ25％，11％，15％と，金融業者とそれ以外の実業家の間にはかなりの開きが認められた。パブリック・スクールは後述するように，土地貴族の子弟の教育機関であり，その入学には親の一定の資産と社会的地位が求められる。このように，イングランドの製造業の中心地であったこれらの都市ですら，資産形成と社会的地位の上昇の点において，金融業者が他の業者を上回っていたことを確認できるのである（Berghoff，155-157）。

ところで，1883年時点で25,000エーカー以上の大土地を所有していた者のうち，実業家の比率はわずかに１割程度であった（Thompson［2001］，54-55，59）。これはルービンステインの研究を下敷きにしたトンプソンの指摘であるが，ルービンステインは，1883年に100万ポンド以上の資産（動産）を遺贈した者（もともと地主であった者を除く）のうち，1840～1899年に2,000エーカー以上の土地を購入した者が38％にすぎなかったという分析結果も示している（Rubinstein［1980］，74-75）。言いかえると，19世紀末の新興資産家のおよそ６割が土地貴族の大まかな指標に相当する規模の土地の購入に向かわなかったということである。このことから，成功した中産階級がしばしば大きな地所を購入したことは事実であったとしても，それがすべて土地貴族の生活スタイルを模倣するほどの規模に達していたとみなすのは早計である。とはいえ，トンプソン自身が指摘するとおり，新興の中産階級のライフスタイルが全体的にしだいに土地貴族のそれに似通っていったことは事実である。一つ

の基準として設定されている2,000エーカーの地所は，農村で最上層のジェントリの生活を送るのに十分な広さであった（Thompson［1988］，159）。しかし，その規模に到達しなくても，新興の実業家がその財力を土地の購入に向けることで，土地貴族のライフスタイルに融合することは可能であった。

実業家（金融業者，商業従事者，産業資本家）はこのようにして経済的パワーを身に付けていったのであるが，彼らはやがて中央や地方の議会議員になり，政治の領域へも進出していった。1832年，1867年，1884年の３度にわたる選挙法改正によって，イギリスの有権者の範囲は拡大していった。そうした改正をともないつつ，中産階級の議員の比率も高まっていった。その結果，議会の主導権は依然としてジェントルマン階級によって掌握されていたが，議員が土地貴族に独占されることはなくなった（Feuchtwanger，３）。下院議員に占める土地貴族の比率は1840年代には３／４以上，1868年でも２／３程度であった。ところが，1886年にはそれが半分程度にまで落ち込み，実業家のほうがはじめて優勢となった。1906年になると，土地貴族の割合は１割程度にまで低落した。なお，1900年の下院議員の23％が金融・商業関係者であり，16％が製造業関係者であった。実業家の政界への進出においても，金融業者と商業従事者が先行していたことが分かる。土地貴族の議員数は保守党よりも自由党で減少した。上述したように，19世紀終わり頃から20世紀初めにかけて，土地資産家に不利な税制の改正や貴族院に不利な議会法の改正を推し進めたのは自由党であった。これらのことから，自由党の主導権が中産階級によって掌握されていったということがうかがえる。ただし，内閣においては，土地貴族は依然として優位を保ちつづけた。すなわち，1868年から1886年にかけて成立した内閣に属した49人の閣僚を見ると，その２／３は土地貴族もしくは彼らと関係の深い聖職者，官僚，外交官などの中産階級の上層部であった。1886年以降，閣僚に占める実業家の比率は増大していったとはいえ，たとえば1900年から1919年の間に成立した保守党内閣の閣僚をみると，実業家はそのうちの7.7％を占めるにすぎず，土地貴族が依然として閣僚の半分程度を構成していた（Thompson［1977］，24-26；Cassis［1997］，198；Pollard，230）。

しかし，土地貴族の地位の後退はこの保守党にも変化を促した。すなわち，伝統的に地主や貴族が居住する農村を主要な支持基盤としてきた保守党は，

1870年代ないしは1880年代から，工業化が一段と進みつつあった都市の組織化に力を入れるようになった。アイルランド自治法案をめぐる自由党の分裂(1886年)をきっかけとして，都市の社会的上層部のうち，それまで自由党を支持してきた国民のなかから保守党へと支持基盤を変更する者が増えていったことも，保守党に有利にはたらいた。同党はそれによって土地貴族の重要性の低下を補うことができた(Cornford)。こうして，保守党は都市のブルジョアジーの上層部と貴族階級とが一体化する機関となっていた(Feuchtwanger, 133)。しかし，この戦略の転換のために，保守党が都市部のバンカーや産業資本家の政治的な影響力を受けるようになることは避けがたいことであった。

つぎに，新興の実業家のうちバンカーに焦点を絞って，バンカーと土地貴族との社会的な融合について，論を続けることとする。19世紀中頃以降，土地貴族の経済的・政治的な地位が後退するとともに，バンカーを含む実業家の経済力や政治的な発言権が上昇していったこと，実業家のなかでも，資産の形成や子弟の学歴，中央の政界への進出といった面で，バンカーのパワーがとくに伸長していたことについては，上述したとおりである。このような19世紀末における土地貴族とバンカーの経済力・政治力の交差が両者の融合を生み出していったのである。

たとえば，イングランド南西部に勢力を張ったクウェーカー教徒のプライベート・バンク，フォックス／ファウラー銀行[1)](Fox，Fowler & Co)のパートナーの長男であったロバート・ファウラーは1846年，ロンドン大学に入学する前に家族で大がかりな大陸旅行に出かけた。一般の商工業者にはあまり見られなかったこうした行動は，伝統的な上流階級との文化的な親近性を示すものであった(Malchow, 165)。父の跡を継いだファウラーは1853年にウィルトシャーに居を構え，シティの喧騒から逃れる環境をそこに確保した。そこでは彼は土地貴族のように振る舞い，狩猟に熱を入れた。ファウラーなどが繰り広げたキツネ狩りは直接，あるいは通俗的な雑誌のイラストなどを通じて，理想化された土地貴族の姿を国民に伝えた(Malchow，174-175)。

しかし，土地貴族とバンカーとの社会的な融合とは，たんに後者が前者のライフスタイルを模倣することにとどまるものではなかった。カシスは，19世紀末に新たに台頭してきたロンドンのバンカーがそれまで上流社会を独占

してきた土地貴族のサークルのなかにしだいに入り込んでいった実態を，次のように浮き彫りにする。カシスが調査対象としてピックアップしたのは，1890年から1914年にかけてロンドンでバンカーあるいは銀行取締役の経歴をもった者たちである。ここで，バンカーとはプライベート・バンクとマーチャント・バンクの各パートナーをいい，銀行取締役とは株式銀行，植民地銀行，割引商会の各取締役およびイングランド銀行理事をいう（Cassis［1994］，9-11）。カシスのこの分類に応じて，以下(a)～(e)では，「バンカー」の概念を一時的に「狭義のバンカー」（すなわちプライベート・バンクとマーチャント・バンクのパートナー）と「株式会社形態をもつ銀行の取締役」とに分けることにする。

(a)バンカー，株式銀行取締役，植民地銀行取締役（372人）の社会的出自を見ると，その父親がバンカーというパターンが目立つ（56%）。しかし，他にも貴族，地主，貴族や地主と関連の深い職業（政治家，上級官僚，専門職，軍人，聖職者）を父親にもつ者もかなりいた（24%）。ただし，銀行のタイプによって，父親の職業にはかなりのばらつきがあった。すなわち，プライベート・バンカーとマーチャント・バンカーの場合は，父親のほとんどがバンカーであった（いずれも87%）。他方，株式銀行取締役の場合は，父親の職業の分布はバンカー（44%）と商人（20%）のほかに，貴族・地主（23%）とその関連職業（10%）であった。植民地銀行取締役の場合は，それぞれ10%，27%，27%，33%であった（**表４**）（Cassis［1994］，95）。

ここで注目されるのは，バンカーのほとんどが父から子へと継承されたのに対して，株式銀行や植民地銀行の取締役には比較的多くの土地貴族とその係累の子が就任していたということである（取締役の３～６割）。そこで，さらに株式銀行取締役（186人）に絞ってみる。その主たる職業・身分を，「バンカー」，「商人・その他実業家」，「貴族・地主・政治家」の３つに分類すると，取締役の主たる職業が「バンカー」の場合，父親の職業が同じく「バンカー」である割合は82%，また，「商人・その他実業家」と「貴族・地主・政治家」の場合，親の職業・身分が子と同じであった割合は，それぞれ77%，92%であった。このことは，株式銀行取締役という同じ肩書を持ちながら，バンカーと貴族・地主・政治家がそれぞれ父親の職業と身分を直系的に継承していることを示している（Cassis［1994］，97）。

表４：シティのバンカーと銀行取締役の父親の社会的・職業的カテゴリー（1890－1914年）

（%）

	プライベート・バンカー	マーチャント・バンカー	株式銀行取締役	植民地銀行取締役	計
バンカー（a）	87	87	44	10	56
商人，船主，会社取締役	0	3	20	27	17
工業経営者	0	0	2	0	2
貴族，地主	11	0	23	27	14
政治家，上級官僚	0	3	2	13	3
専門職，軍人，聖職者	2	7	8	20	7
外国人(b)	0	0	1	3	1
合計	100	100	100	100	100
不明(人)	8	9	20	42	19
サンプル数(人)	49	82	186	55	372

注）(a)銀行家の家族を含む。(b)外国銀行家は銀行家として分類した。
出所）Cassis, Y., 1994, p.95.

(b)しかし，その一方で，バンカーおよび株式銀行等の取締役が土地貴族から妻を迎えるという形で，広義のバンカー（バンカーおよび銀行取締役）と土地貴族との間で姻戚関係がかなりの程度進んでいたことは見逃せない事実である。すなわち，**表５**に示されている通り，バンカーおよび銀行取締役(413人)のうち，妻の父が貴族･地主であった者は35%，政治家，上級官僚，軍人，聖職者，専門職であった者は28%にのぼっている。それに対して，妻の父がバンカーであった者は13%，商人・実業家であった者は13%，工業関係者であった者は２%にとどまっている。銀行のタイプごとに見ても，顕著な差はなかった(イングランド銀行理事では18%，株式銀行取締役では24%，植民地銀行取締役では13%，マーチャント・バンカーでは16%，プライベート・バンカーでは38%)。ここでとくに重要なのは，マーチャント･バンカーの16%，プライベート・バンカーの38%が土地貴族およびその係累から妻を迎えていたという事実である。なぜなら，彼らは株式銀行等の銀行取締役とは異なり，その主たる職業が純然たる銀行業であり，また上述したように，ほとんどの場合，その父親もバンカーであるからである。このような婚姻を通じて生まれてくる子は，「母親が土地貴族出身であるバンカー」となる可能性が高い(Cassis[1994]，204)。

(c)すでに第2論文で取り上げたことであるが，バンカーと銀行取締役の74%がパブリック・スクールを最終学歴とするか，あるいはオックスフォード大学もしくはケンブリッジ大学を卒業している(サンプル総数408人のうち30%は学歴不明で，それをのぞいたときの比率)。この比率は同時代の閣僚とほぼ同じである(1886～1916年，68～71%)。ちなみに，1905～1925年に現役であった鉄鋼業界の実業家のうち，パブリック・スクールあるいは／かつオックスフォード大学もしくはケンブリッジ大学という学歴をたどったのは31%であった(1875～1895年では16%)。さらに，バンカーと銀行取締役をタイプごとに見ると，この学歴をたどった者は，プライベート・バンカーの72%，マーチャント・バンカーの50%，イングランド銀行理事(おおむね有力商人とマーチャント・バンカーからなる)の67%，株式銀行取締役の50%，植民地銀行取締役の36%となっている(対象者には学歴不明者を含む)。このように，プライベート・バンカーの学歴の高さが際だっている(Cassis[1994]，99-102；Cassis[1997]，199)

(d)バンカーおよび銀行取締役の富はとくに土地と邸宅の所有において顕在化した。新興の資産階級が地所購入を増やしていった傾向についてはすでに見たが，バンカーおよび銀行取締役はその先頭を走る集団であった。実際，

表5：シティのバンカーと銀行取締役の妻の父親の地位・職業(1890－1914年)

妻の父親	把握された者を100とする(%)	全体を100とする(%)
バンカー	13	10
商人，ビジネスマン	13	10
工業経営者	2	1
貴族，地主，その他さまざまな名士	35	24
政治家，上級官僚	3	2
軍人(services)	12	8
聖職者	10	7
専門職	3	2
外国人	9	6
不明	－	30
計	100	100
サンプル数(人)	413×0.7	413

出所）Cassis, Y., 1994, p.204.

彼らの45％はロンドンとロンドン外の田園地帯の両方に邸宅を所有していた（株式銀行のジェネラル･マネージャーの場合，この比率は２％にとどまった）。しかも，彼らのロンドンの邸宅の約４割はメイフェアやベルグレイヴィアという高級住宅地に集中していた（Cassis［1994］，246-247）。たしかに，バンカーおよび銀行取締役の多くは，田園地帯で最上層のジェントリの生活を送るのに必要とされる2,000エーカー以上の土地を所有するにはいたっていなかった（Cassis［1994］，249）。しかし，上述したように，トンプソンによると，その規模に到達しなくても，土地貴族のライフスタイルに似通ったものになることは大いにあり得た。

(e)バンカーおよび株式銀行等の取締役（460人）のうち，29％が爵位もしくは称号をもっていた（内訳は爵位貴族10％，バロネット11％，ナイト８％）。銀行のジェネラル･マネージャーをのぞく413人を対象とすると，比率は32％と微増する。さらに，爵位ないし称号を保持するバンカーおよび銀行取締役の76％が，継承者ではなく，この時代にそれを授与された（内訳は爵位貴族18％，バロネット29％，ナイト29％）。このことは19世紀末から20世紀初めに，彼らの社会的地位が著しく上昇したことを示す。問題は，爵位もしくは称号保持者のうち，主たる職業がバンカーである者がどれほどいたかということである（株式銀行等の銀行取締役の主たる職業としては，バンカー以外にも多くあり，そのうち土地貴族とその係累は爵位や称号を保持している可能性が高い）。しかし，カシスによると，このときに爵位もしくは称号を授与された者のうち，明らかにバンカーであると認められる者は，爵位貴族の46％，バロネットの54％，ナイトの23％であった（Cassis［1994］，259-261）。これはけっして小さくない比率であるとみなすべきであろう。

以上のことから，総じて言うと，バンカー（ここでプライベート･バンクとマーチャント・バンクのパートナーおよび株式銀行等の銀行取締役からなる広義のバンカーに戻っても差し支えない）のなかには，土地貴族から妻を迎え，子供たちを土地貴族と同じ学校で学ばせ，土地貴族との社会的な交流を深めながら，貴族の爵位あるいはバロネットやナイトの称号を手に入れることに成功した者が多く現れた。しかし，これらのことは，バンカーと土地貴族との融合といっても，実態としては明らかにバンカーの土地貴族への接近であ

り，その逆ではなかったことを示している。

このこととも関連して，バンカーと土地貴族との融合を読み解くにあたって，注意しなければならないことは，第一に，土地貴族の側からすると，彼らの結婚の多くは依然として同一階級内で行われたということである。1880年代から第１次世界大戦まで，世襲貴族の息子の２／３は土地貴族（aristocracy and gentry）の子女と結婚していた。残りの多くも，陸海軍，官僚，聖職者など，貴族階級と関係の深い中産階級の専門職の家庭の子女を結婚相手としており，バンカーや産業家を出自とする子女と結婚したのは５％程度を占めるにすぎなかった（Thompson［1988］，107）。バンカーの側にも，次のような事例があることに留意しなければならない。すなわち，ドイツ系のマーチャント・バンカーであるクラインウォート（Kleinwort）とシュレーダー（Shroder）のパートナーは誰も，パブリック・スクールやオックスフォード，ケンブリッジの学歴をもっておらず，また「ヨーロッパ大陸から花嫁を迎え続けた」。これらのマーチャント・バンカーは比較的早くにロンドンに進出し（シュレーダーは1804年，クラインウォートは1855年），シティのビジネスで成功しながらも，ロンドンの上流社会に接近することをむしろ意識的に避けていたように思われる（Chapman［1984］，171：邦訳，328；Cassis［1994］，90）。

第二に，このような一体化がかならずしも専門職業家としてのバンカーのアイデンティティを掘り崩し，そのエネルギーを減退させるものではなかったということである。このことをさらに二点（a）（b）にわたって敷衍すると，次のようになる（以下の論点はバンカーに限らず，同じように土地貴族に接近しようとした実業家についても一般的にあてはまるものである。ただし，土地貴族への接近の度合いは，これらの実業家のなかでもバンカーがもっとも大きかった）。

（a）バンカーをはじめとする中産階級の実業家の新興勢力と本来の土地貴族とを比較すれば，依然として後者が政治的領域のリーダーであったことに変わりはなかった。先に示した内閣の構成もそのことを示している。土地貴族はもはや上流階級の身分を独占することはできなくなったのであるが，かといって政治的な指導力を発揮しなくなったわけではなかった（Cornford）。このことは立場を換えると，バンカーが自らの職業を放擲し，生活の軸心を

政界に完全に移す余地はなかったということを示している。

(b)バンカーの側からしても，たとえ彼らが不動産の所有を拡大し，貴族との婚姻を増やしていったとしても，その基本的な活動はあくまで銀行業だったのであり，その基本的な収入は銀行業から得られていた。トンプソンは，大地主であり，かつバンカーであった例として，グリン／ミルズ／カーリー銀行のパートナーであったジョージ・グレンフェル・グリン(George Grenfell Glyn)を挙げる。彼は1888年には３千～４千エーカーの土地をもち，そこに大邸宅を構えていたが，ドーセットの田園生活を楽しみながら，シティのバンカーとしても活躍していた(Thompson[1994]，154-155)。また，バンカーは貴族やジェントリと姻戚関係を深めていくと同時に，彼ら自身の内部でも婚姻を進めていったことも指摘しておかなければならない。土地貴族のステイタスに上昇し，元々のライフスタイルを完全に変えていくのか，それとも土地貴族のライフスタイルを模倣するにとどめるのか，その選択はバンカーによってさまざまであった。このことからも，バンカーが土地貴族と社会的文化的な関係を深めたことによって，彼らのバンカーとしての能力や意欲が衰えていったと単純に考えるのは早計である。

ウィーナは19世紀末のマーチャント・バンカーであったシュレーダー(Baron Sir John Henry Shroder Bt.)が貴族的な生活に傾倒していったことを例にとり，貴族とバンカーの習俗が区別の付かないものとなっていったと述べている(Wiener，13)。しかし，トンプソンは，バンカーを含む新興の資産階級が地所を購入する傾向(ジェントリ化)を産業に対して負の効果を及ぼすものとしてとらえようとするウィーナの議論を強く批判する。彼らの多くは産業活動を停止し，地主として農村に隠棲するために，地所を購入したのではなく，ただたんに狩猟などのジェントリとしての楽しみを享受するために，資産の一部を農村の不動産に振り分けたのであり，その一方でパワフルな実業家としての活動も平行して続けていったのである。したがって，中産階級の上層部がその生活様式をより快適なものにしようとした結果，それがたまたま貴族階級の模倣となったということも十分に考えられる(Thompson[2001]，62；Thompson[1988]，105)。上述したサマセットのファウラーはロンドンのプライベート・バンカーではなかったが，そのような中産階級の上

層部の一人であった。彼のような第２～３世代のバンカーにとって，狩猟はそれ自体ビジネスの文化を構成する要素であった（Malchow，223）。とすれば，実業家が土地貴族に成り上がろうとしていると非難がましい目で見られるようになったのは，彼らが実際に土地貴族になりきろうとしたからではなく，実業家としての彼らの社会的地位が高まったことの証左にほかならない（Payne，32）。それはむしろビジネスの価値観が社会的に認知されたということの証なのである（Cassis［1997］，196）。

ウィーナは実業家の子弟のうち，パブリック・スクールや大学を卒業した者が親の職業を継がない傾向にあったと述べ（Wiener，20），これらの教育機関が反産業的であったとみなした。しかし，パブリック・スクールの卒業生の大半が親と同じ職業の道に進んだことを実証するルービンステインの調査データもある。彼は1840，1870，1895／1900年にそれぞれ８校の名門パブリック・スクールに入学した生徒とその父親を無作為抽出し（サンプル数1,802人），父親と卒業後の生徒の職業を調査した。その結果，実業家の息子の過半数は父親と同じ実業家の世界に入ったことが分かった。すなわち，全サンプルで，父親が実業家と認定された生徒（586人）のうち，実業家になった者は329人（57.9％）にのぼった（Rubinstein［1993］：邦訳，185-186）。しかも，ここまで述べたとおり，バンカーはこれらの実業家の少なからぬ部分を占めたのであるが，シティのバンカーの子弟の多くがパブリック・スクールを卒業し，さらにオックスフォード大学やケンブリッジ大学に進学していったことは ―― この学歴パターンはバンカー，つづいて１～２世代遅れて一般の大企業の経営者へと広がっていった傾向である（Berghoff，162，165）――，卒業後，土地貴族が銀行や商工業に投資し，バンカーが土地を購入するための有力なコネクションとなった。このような人的交流のメリットを指摘することはできても，バンカーの子弟がこれらの教育機関で土地貴族の子弟と交流したことによって，彼らの実業家としての能力の育成が阻害されたとはいえない（Rubinstein［1993］：邦訳，198）。というのは，このような教育機関が既存のエリートである土地貴族のモラル・コードを教え込む場であり（Coleman，98），そこで学生たちが人文学を中心とする知識と教養を積み，スポーツに打ち込んでいったとしても，当然のことだが，そのようなことは

そもそも彼らがのちに率いることとなった企業の経済的なパフォーマンスとほとんど関係なかったからである[2)]。

19世紀中頃までのイギリスのバンカーのエリート性は伝統と格式のなかに見出されるべきであった(第１論文)。それが19世紀末になると，バンカーの世界に実力主義が浸透するようになった(第２論文)。しかし，実力主義の浸透のかたわらで，総じて，バンカーは社会の伝統的なエリートである土地貴族へと新たに接近していった。そして，それによって，バンカーは銀行業界内での対立や緊張をはらみつつ，総体として，国民的な次元における伝統，格式，威信を手に入れることとなった。しかし，バンカーが土地貴族に接近し，両者の間にある種の融合が起きたことによって，バンカーがその専門家としての能力を低下させたわけではなかった(Cassis[1997]，140-142，233)。

II．バンカーと国民との関係

バジョットがロンドンのプライベート・バンカーの社会的威信を意識していたことについては，第１論文で引用したとおりであるが，このことと関連して，彼は「イギリス社会の従順の構造」を評価していた。ただし，バジョットが評価したのは，貴族に対する社会の従順であった。貴族に対する社会の従順はイギリスという国を大衆の支配から救うだけでなく，富の支配からも救うであろうと，彼は考えた。したがって，1860年代に「われわれの企業，われわれの鉄道，われわれの社債と株式」が急速に拡大したときに，バジョットが危機感を抱いたのも無理はなかったであろう(ブリッグズ，126)。このような意味において，バジョットは本質的に貴族的な保守主義者であったということができる。しかし，バジョットの危機感は，ブリッグズの言葉を借りるならば，「富の王国が貴族性を包み込む」のと同時に，貴族性が富の王国を包み込んだことによって，つまり土地貴族とバンカーが社会的な関係を強化していったことによって，和らげられたということができるかもしれない。

ところで，19世紀初めから中頃にかけて起きた重商主義体制から自由主義体制への転換に際して，よく言われるように，国の指導的な勢力が土地貴族層から産業資本家層に移行したのではなく，土地貴族層からシティのサービ

ス業（貿易・金融）に従事する階層へと移行していったと論じるのは，ケインとホプキンズである。それは，ジェントルマンがロンドンを中心とするイングランド南東部の商業や金融などのサービス業を通じて，その富を海外投資に振り向けるようになったからである。自由貿易時代の到来に際して，産業資本家層が一定の影響力を及ぼしたとしても，このときに土地貴族が仲間として選んだのは製造業者ではなく，ロンドン・シティを中心とするイングランド南東部の貿易商人と金融業者であった。「シティこそがダイナミックなサーヴィス経済の中心として，自由貿易と小さな政府とによる新体制の主要な受益者となっていたのである」（Cain & Hopkins［1986］，517：邦訳，23）。19世紀末になると，イギリス産業の競争力に陰りが生じ，保護主義の要求が起きるようになった。しかし，それは実現しなかった。ジェントルマン資本主義とは，イギリス本国さらには本国と植民地を含めた帝国の政治・経済・社会のあり方が，土地貴族からシティのビジネスマンへと受け継がれていったジェントルマンの資質によって，すなわち「ジェンティリティ」（Cain & Hopkins［1993］，4：邦訳，3）によって，大きく決定づけられていたことをいう。ジェントルマン資本主義は1688年以降の重商主義時代にかたちづくられ，「旧い腐敗」体制の時代を乗り切り，自由主義時代に継続し，1850年頃から，その主軸が土地貴族からシティの貿易・金融業者へ移行した（Cain & Hopkins［1993］，104：邦訳，72）。

実際，Ⅰでは，19世紀末のシティを通じた貴族の資産運用の事例をいくつか見た。また，それと同じ頃に貴族とバンカーが社会的に接近しつつあった実態を明らかにした。しかし，土地貴族とシティのバンカー（またバンカーと密接な関係にあった貿易業者）が経済的に，さらには社会的に接近していったとしても，それをもってジェントルマン資本主義の指導的な階級が土地貴族からシティへとスムースに継承されていったとみなすことはできない。それは，国民がシティのバンカーの利益追求の姿勢を不信の目でとらえていたからである。ケインとホプキンズは「中心部における経済発展と政治権力との関係を理解すること」が重要であると論じるが（Cain & Hopkins［1986］，502：邦訳，5），その分析はかならずしも十分ではないように思われる。シティのバンカーは貴族への社会的接近に成功したにもかかわらず，いやむしろそれ

に成功したからこそ，国民からの信頼を十分に獲得することに成功できずにいたのである。このことをあきらかにするために，ここでは，19世紀のさまざまな小説を取り上げ，それらに登場するバンカーのイメージの変遷を分析し，国民（厳密には，国民のなかでも小説の書き手とその読者層に限定される）によるバンカーの評価や受け止め方の移り変わりを考察したレイナルド・ミチーの研究を取り上げる。

ミチーによると，まず19世紀初めのたび重なる金融恐慌とそれにともなう地方やロンドンのプライベート・バンカーの破産などもあって，同時代の小説に登場するシティのバンカーは投機に乗り出し，自らは「濡れ手に粟」のように儲けをあげながら，最後は自らの破産に一般投資家を巻き込む，うさんくさい存在として描かれた。そうした存在でありながら，シティのバンカーはしだいに貴族の娘との結婚を進めていくようになるのであるが，それは純粋な金銭上の取引（貴族の財政事情は立て直され，シティは手っ取り早くそのステイタスを高める）とみなされ，土地貴族階級から妻を迎えたバンカーはその富の増大とビジネスの成功にもかかわらず，しばしば蔑まれるべき存在として，小説のなかで描かれた（Michie［2009］，13-19）[3)]。

このようなイメージに変化が見られるようになったのは1850年頃からである。その頃には，国内の鉄道路線は著しく伸長し，たしかにそれは何度もブームと恐慌の元凶になったのであるが，何といってもイギリス社会に物質的な恩恵を長く社会に残していった。そして，それにともなって，鉄道建設の金融的推進をなしたシティーのバンカーに対するあからさまな非難が小説のなかから退潮していったのである。また，それにともなって，田園に地所を買い，ジェントリと姻戚関係を結ぼうとするシティーのバンカーの志向もしだいに是認されるようになった（Michie［2009］，24-25，35）。

こうして，貴族に接近するバンカーの行為は小説のなかではしだいに肯定的に受け入れられるようになったのであるが，しかし，シティのバンカーがおしなべてそのイメージを上昇させたわけではない。実際に，1850～60年代には，バンカーの投機的な動きが一般投資家を煽り立て，ときに市場に混乱をもたらした。そして，それはシティそのものの責任ではなく，内部情報で株価を操るシティのなかの一部のバンカーの責任であると考えられるように

なった。そのため，いかがわしい株式会社の設立に関わり，投資家に損失をもたらす一部のバンカーの行為は，小説のなかでは嫌悪されつづけたのである。こうして，小説のなかに登場するシティのバンカーのイメージが複雑化していった（Michie［2009］，48，56，67）[4]。

1870年代以降，シティが国際金融の中心地として発展し，コスモポリタン的な性格を強めていったことが，小説のなかのシティのイメージをさらに複雑化し，分極化することとなった。すなわち，一方の極に「イギリス人」によって行われた金融業務で，しかも国内経済の発展をもたらすと受け止められた場合があり，他方の極に「外国人」とおぼしきバンカーによってマネーが海外に流れていると受け止められた場合があり，両者のイメージの差は目立ち，かなり大きくなっていった。ロンドンの金融市場で急速に進む国際化は国民にとっては分かりにくい現象であり，それがバンカーに対するイメージを歪めてしまったのである（Michie［2009］，79，102）。

アルゼンチンのデフォルトに端を発する1890年の金融恐慌はシティの信用を大きく揺るがした。さらに，1890年代中頃の南アフリカの金鉱ブームが投機に走るシティのイメージをさらに著しく悪化させることとなった。小説ではこれらのことがしばしば題材とされた。シティに対する反感はとくに証券取引所での株取引や株式会社の設立に関わるバンカーたちにいっそう集まるようになった。社会的に突出した存在として，土地貴族と融合していくバンカーの姿は，国民の目に見えるものであり，彼らの間で理解されるようになっていった。しかし，ますます専門化し，複雑化するシティ内部の実際の金融取引の動きは不透明で，分かりにくかった。そのため，証券取引にたずさわるバンカーの行動は，時に正確性を欠く新聞記事によってしか，人びとには伝わっていかなかった。このことに加えて，貴族的生活を模倣するシティのバンカーの社会的声価は，小説のなかでは大きくは崩れなかったとはいえ，1880年代から土地貴族層が急速に没落していくと，それはシティのバンカーの成り上がりぶりをいっそう際だたせ，それが小説の世界では，シティのバンカーと土地貴族との距たりはマネーにものをいわせた婚姻だけでは埋まらないという筋立てとなって反映された。とくに，そこには宗教的な要因や国籍上の差別がからんでいた。すなわち，バンカーが非国教徒であったり，ユ

ダヤ人であったりすると，閉鎖的な地方の社会やその名望家のサークルには容易には受け入れられなかったのである。ミチーは20世紀に入ると，国民のシティ像が変化したと分析する。シティがイギリス国内の金融の中心地から世界の金融の中心地へと脱皮していくにつれて，たとえシティのバンカーが貴族と社会的に融合していったとしても，多様な出自をもつバンカーを外国から引き寄せ，コスモポリタンな性格を強めていくシティ全体がイギリス社会から遊離していくことは避けられなかったのである（シティーのバンカーの多様性についてはⅢでも論じる）（Michie［2009］，108，115，121-122，159-160，187-190）[5)]。

フィネル＝ホニマンは次のようにイギリス国民によるバンカーのイメージをまとめている。イギリスでは，金融というのはしぶしぶながらもプロテスタントの倫理に受容されてはいる。しかし，そうでありながらも，結局のところは道徳的には非難されるべきことであった。そのため，金融業者が描写されるときには，ジェントルマンとしてのバンカーと，強欲で，うさんくさい金融業者や投機家との間には明確な分割線が引かれていた。国の成長と繁栄には両者とも必要であることは認識されながらも，そうした状況が19世紀から20世紀初めにかけて続いた（Finel-Honigman，111）。しかし，ここでいう「ジェントルマンとしてのバンカー」も，いまや一種のイデアとなりつつあったというべきかもしれない。第１・第２論文で述べたように，18世紀末からずっと名声を培ってきたロンドンを地盤とするバンカーは，19世紀末にはもはやその一部しか生き残ることができなかった。しかも，株式銀行の台頭が著しかった銀行業界には実力主義がはびこっていった。この節で明らかにしようとしたことは，専門化し，細分化し，そうしたなかで新興勢力も多く参入してきたシティのバンカーが全体として，国民の目にどのように映るようになったかということである（註４，５参照）。

19世紀末から20世紀初めにかけてのシティのバンカーに対する国民の評価には，一種の二律背反がはたらいていた。一方では，シティにおける金融業の発展がイギリス社会の安定にとって不可欠であることは，いまや多くの国民の目にも明らかなこととなった。しかし，他方では，シティのバンカーが繁栄すればするほど，彼らに対する国民の反感は高まっていった。この節で

概括したミチーの研究はそのことを明らかにした。「自らの富［と土地貴族と］の関係を通して，シティの人びとはイギリスと帝国の政策を決定する立場に立った。しかし，イギリスがシティという世界の支配的な金融センターを擁しているという認識が生じたにもかかわらず，それがもたらした反応は称賛というよりも，むしろ恐れと羨望が入り交じった感情であった」（Michie［2009］，232，カッコ内は引用者）。

しかし，国民の多くは，シティのバンカーとの関係を深めつつあった貴族の指導には同調した。そこには，バジョットのいう「イギリス社会の従順の構造」が関係していたかもしれない。Ⅰで述べたように，19世紀末になると，議会の勢力において土地貴族は中産階級の実業家にしだいに押されていったが，閣僚の構成を見れば分かるように，彼らは依然として高い政治的指導力を発揮していた。

国民はシティのバンカーに不信の目を向けていた。しかし，その一方で，国民は政治の舵を握る貴族に対してはおおむね信頼を寄せていた。そうした状況にあって，伝統的な土地貴族と融合しつつあったバンカーにとっては，みずからの利害がかかわった政策を推進するにあたって，国民に対して格別のリーダーシップを発揮する必要はなかったかもしれない。しかし，そうした解釈はかならずしも正しくないであろう。Ⅰで論じたように，両者は融合しつつも，独自性を保ち続けた。そうしたなかで，バンカーは国の政策形成にあたって強いリーダーシップを発揮することはなかった。シティのバンカーの政策への具体的な関わりについては次のⅢで論じるが，その結論を先取りすれば，シティのバンカーが金融業務の技術的な問題を超えて政治的なイニシアチブを組織的にとることはほとんどなかったといってよい。バンカーは金融業と銀行業の専門家として政策に関与していったのであり，政策の根幹そのものに関わることはなかったのである。

註

1）第１, 第２論文と同様, パートナーの共同出資であるプライベート･バンクの場合, そのパートナー(たとえばA，B)が列挙される会社名を，「A・B銀行」ではなく，「A／B銀行」と表記することとする。

2）やや論点はずれるが，ここで大学と産業精神との関連にかんするサンダースンの研究にも触れておく。それによると，オックスフォード大学やケンブリッジ大学(ancient universities)はともかくとして，中部のミッドランドや北部のおもだった産業都市に設立された大学(civic universities)の多くは，商工業分野の実践的な人材の育成を目的としていた。1914年時点の学生数は，オックスフォードとケンブリッジで約7,700人，これらの大学で約6,500人であった。実際に，これらの大学で化学，冶金，経済学などを学んだ卒業生の多くは産業界に進んでいったことが明らかになっている。このことから，イギリスの大学が総じて反産業的であったとはいえないのである(Sanderson，91，93)。

3）第１論文では，18世紀末から19世紀前半という時代にあって，地方のプライベート･バンカーに比べてロンドンのプライベート・バンカーの社会的声望がより高かったことを明らかにした。しかし，ロンドンのプライベート・バンカーの顧客の主体は社会の上流階級にとどまっており，国民の多くから見れば，両者とも縁遠い存在であった。この論文では，広く国民の間に生成される銀行エリート像を浮き彫りにしようとしているのであるが，ミチーの研究は，その像がこの時代の上流階級が抱いていた銀行エリート像とは異なるものとなっていったことを明らかにするものである。

4）このことは第１論文で述べたことと符合する。この時代，台頭しつつあった株式銀行に比べてロンドンのプライベート・バンカーがより高い社会的地位を維持することができたのは，たび重なる株式市場の投機の原因の一端が株式銀行にあると考えられていたからである。

5）第２論文では，銀行エリートをイングランド銀行の政策に関与することができたバンカーと定義した。しかし，国民の信頼や尊敬をエリート性の指標とすると，様相は異なってくる。イングランド銀行のサークルに加わることができたかどうかにかかわらず，国際金融業務に関わったり，没落する土地貴族との対照性が際立ったりしたために，シティのバンカーのエリート性は不信感や蔑視を払拭することができなかったと言わなければならない。

参考文献

Armstrong, J., “The Rise and Fall of the Company Promoter and the Financing of British Industry”, in: Van Helten, J. J., and Y. Cassis, eds., *Capitalism in a Mature Economy: Financial Institutions, Capital Exports and British Industry, 1870-1939,* Edward Elgar,

1990.

Berghoff, H., “Public Schools and the Decline of the British Economy, 1870-1914”, *Past and Present,* 129, 1990.

Cain, P. J., and A. G. Hopkins, “Gentlemanly Capitalism and British Expansion Oversieas. Ⅰ. The Old Colonial System. 1688-1850”, *Economic History Review*, 2nd ser., 39(4), 1986.（邦訳：「ジェントルマン資本主義とイギリスの海外膨張：旧植民地体制　1688-1850年」P・J・ケイン，A・G・ホプキンズ（竹内幸雄・秋田茂訳）『ジェントルマン資本主義と大英帝国』岩波書店，1994年，所収.）

Cain, P. J., and A. G. Hopkins, *British Imeprialism: Innovation and Expansion 1688-1914,* Longman, 1993.（邦訳：P・J・ケイン，A・G・ホプキンズ（竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ　創生と膨張　1688－1914』名古屋大学出版会，1997年.）

Cassis, Y., *City Bankers, 1890-1914,* Cambridge University Press, 1994.

Cassis, Y., *Big Business: The European Experience in the Twentieth Century,* Oxford University Press, 1997.

Chapman, S., The Rise of Merchant Banking, Unwin Hyman, 1984.（邦訳：S・チャップマン（布目真生，荻原登訳）『マーチャント・バンキングの興隆』有斐閣，1987年.）

Checkland, S., *British Public Policy, 1776-1939*: *An Economic, Social and Political Perspective,* Cambridge University Press, 1983.

Coleman, D. C., “Gentlemen and Players”, *Economic History Review,* 26, 1973.

Cornford, J. and C. Harvie, et als., British Elites, 1870-1950, The Open University Press, 1974.

Cottrell, P. L., *Industrial Finance, 1830-1914: The Finance and Organization of English Manufacturing Industry,* Methuen, 1979.

Daunton, M. J., “ ‘Gentlemanly Capitalism’ and British Industry, 1820-1914”, *Past and Present,* 122, 1989.

Daunton, M. J., “Financial Elites and British Society, 1880-1950”, in: Y. Cassis, ed., *Finance and Financiers in European History 1880-1960,* Cambridge University Press, 1992.

Deane, P., and W. A. Cole, *British Economic Growth, 1688-1959,* Cambridge University Press, 1962.

Feuchtwanger, E. J., *Democracy and Empire: Britain 1865-1914,* Edward Arnold, 1985.

Finel-Honigman, I., *A Cultural History of Finance,* Routledge, 2010.

Malchow, H. L., *Gentlemen Capitalists: The Social and Political World of the Victorian Businessman,* Stanford University Press, 1992.

Michie, R. C., *Guilty Money: The City of London in Victorian and Edwardian Culture, 1815-1914,* Pickering & Chatto, 2009.

Offer, A., “The British Empire, 1870-1914：A Waste of Money?”, The Economic History Review, 46(2), 1993.

Payne, P. L., “Entrepreneurship and British Economic Decline”, in：B. Collins & K. Robbins, eds., *British Culture and Economic Decline,* Weidenfeld and Nicolson, 1990.

Pollard, S., *Britain's Prime and Britain's Decline: The British Economy 1870-1914,* Arnold, 1989.

Rubinstein, W. D., “Wealth, Elites and the Class Structure of Modern Britain”, *Past and Present,* No.76, 1977.

Rubinstein, W. D., “Modern Britain”, in: Rubinstein, W. D., ed., *Wealth and the Wealthy in the Modern World,* Croom Helm, 1980.

Rubinstein, W. D., “Cultural Explanations for Britain's Economic Decline: How True?”, in: B. Collins & K. Robbins, eds., *British Culture and Economic Decline*, Weidenfeld and Nicolson, 1990.

Rubinstein, W., D., *Capitalism, Culture, and Decline in Britain 1750-1990,* Routledge, 1993.（邦訳：W・D・ルービンステイン（藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎訳）『衰退しない大英帝国 —— その経済・文化・教育　1750－1990』晃洋書房，1997年.）

Sanderson, M., “The English Civic Universities and the ‘Industrial Spirit’, 1870-1914”, *Historical Research,* 61（144）, 1988.

Thompson, F. M. L., “Chapter 2 : Britain”, in: David Spring, ed., *European Landed Elites in the Nineteenth Century,* The Johns Hopkins University Press, 1977.

Thompson, F. M. L., *The Rise of Respectable Society: A Social History of Victorian Britain, 1830-1900,* Harvard Univesrity Press, 1988.

Thompson, F. M. L., “Business and Landed Elites in the Nineteenth Century”, in: Thompson, F. M. L., ed., *Landowners, Capitalists, and Entrepreneurs: Essays for Sir John Habakkuk,* Clarendon, 1994.

Thompson, F. M. L., *Gentrification and the Enterprise Culture: Britain 1780-1980,* Oxford University Press, 2001.

Wiener, M., *English Culture and the Decline of the Industrial Spirits, 1850-1980,* Cambridge University Press, 1982.（邦訳：M・ウィーナ（原剛訳）『英国産業精神の衰退 —— 文化史的接近』勁草書房，1984年.）

M・L・ブッシュ（指昭博他訳）『ヨーロッパの貴族 —— 歴史に見るその特権』刀水書房，2002年．（M. L. Bush, *Noble Privilege,* Campbell Thomson & McLaughlin, 1983.）

A・ブリッグズ（村岡健次他訳）『ヴィクトリア朝の人びと』ミネルヴァ書房，　1988年.

水谷三公『王室・貴族・大衆 —— ロイド・ジョージとハイ・ポリティックス』中央公論社，　1991年.